

有 価 証 券 報 告 書

第 53 期

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成17年 3 月31日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

有 価 証 券 報 告 書

第 53 期

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成17年 3 月31日

-
- 1 . 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 17 年 6 月 24 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 - 2 . 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第 24 条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 17 年 6 月 24 日

【事業年度】 第 53 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 北浦 啓充

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)		19,965,022	23,571,146	22,047,547	24,206,227
経常利益 (千円)		830,406	1,239,804	1,805,058	3,244,696
当期純利益 (千円)		230,092	1,211,372	1,405,156	1,808,329
純資産額 (千円)	30,459,941	27,998,390	29,313,491	32,541,064	35,908,872
総資産額 (千円)	49,081,536	61,240,558	58,881,420	53,062,137	59,790,282
1株当たり純資産額 (円)	694.19	652.99	690.61	773.44	784.07
1株当たり当期純利益 (円)		5.30	28.08	32.67	41.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		4.67	23.74	27.54	33.36
自己資本比率 (%)	62.1	45.7	49.8	61.3	60.1
自己資本利益率 (%)		0.8	4.2	4.5	5.3
株価収益率 (倍)		46.6	9.8	11.3	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,709	1,408,443	2,660,922	1,646,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		344,835	3,126,842	4,102,072	3,952,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,055,612	773,480	5,069,010	3,567,534
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		4,101,679	1,609,799	3,303,784	4,565,071
従業員数 (人)	369	576	542	522	521

(注) 1. 平成13年3月30日に連結対象会社の株式を取得したため、平成13年3月期の指標は貸借対照表に関連する数値のみを記載している。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	18,018,431	16,350,965	15,587,614	15,789,842	17,773,986
経常利益 (千円)	1,284,450	946,146	1,166,179	1,406,613	2,685,263
当期純利益 (千円)	391,674	251,526	40,372	606,643	1,022,979
資本金 (千円)	8,604,068	8,604,068	8,604,068	8,604,068	9,554,568
発行済株式総数 (株)	43,882,052	42,890,052	42,739,052	42,739,052	47,043,444
純資産額 (千円)	30,461,070	28,029,539	28,171,433	30,585,548	33,164,202
総資産額 (千円)	47,638,387	48,465,760	47,872,450	48,728,025	52,798,885
1株当たり純資産額 (円)	694.16	653.72	663.69	726.93	724.12
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (3.75)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.83	5.80	0.60	13.77	23.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.88	5.08		11.76	18.68
自己資本比率 (%)	63.9	57.8	58.8	62.8	62.8
自己資本利益率 (%)	1.3	0.9	0.1	2.1	3.2
株価収益率 (倍)	39.1	42.6	458.3	26.8	23.8
配当性向 (%)	113.3	85.6	1,000.0	43.6	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,995,232				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,415,280				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,901				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,341,448				
従業員数 (人)	349	303	290	263	281

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成13年3月期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円50銭を含んでいる。

3. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	「日亜加工鋼業株式会社」を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和43年4月	倉庫業務を中心とする間接部門の合理化を図るため「日亜工運株式会社」を資本金300万円にて設立（昭和50年10月、1,000万円に増資）
昭和45年6月	鋳螺工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	福利厚生業務の管理運営の合理化を図るため「日亜企業株式会社」を資本金300万円にて設立（平成6年7月、1,000万円に増資）
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北及び北海道地区の需要家に対し規格めっき線の現地生産販売を行い流通コストの合理化と需要家サービスの徹底を図るため「東北日亜鋼業株式会社」を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工（北海道室蘭市仲町）
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工（茨城県北茨城市）
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更し、亜鉛（着色）鉄板の製造を移管（平成11年5月、5,000万円に増資）
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社（資本金2億円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	設備の保守、点検業務及び外注工事の内社化を図るため、「日亜機電株式会社」を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社（資本金4億5,000万円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所（北京市）開設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりである。

子会社（連結子会社）

興国鋼線索株式会社 同社は鋼索製品のワイヤーロープ、特殊加工品の撚線、鋼線等の製造販売を行っている。また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。

滋賀ボルト株式会社 同社は鋳螺製品の製造販売を行っている。
なお、当社は同社との間で鋳螺製品の販売及び購入を行っている。

子会社（非連結子会社）

日亜工運株式会社 当社製品の三次加工及び販売を行っていたが、平成16年9月から当社へ全事業を移管したことにより、同社との取引は現在行っていない。

太陽メッキ株式会社 当社の亜鉛鉄板の加工を行っている。

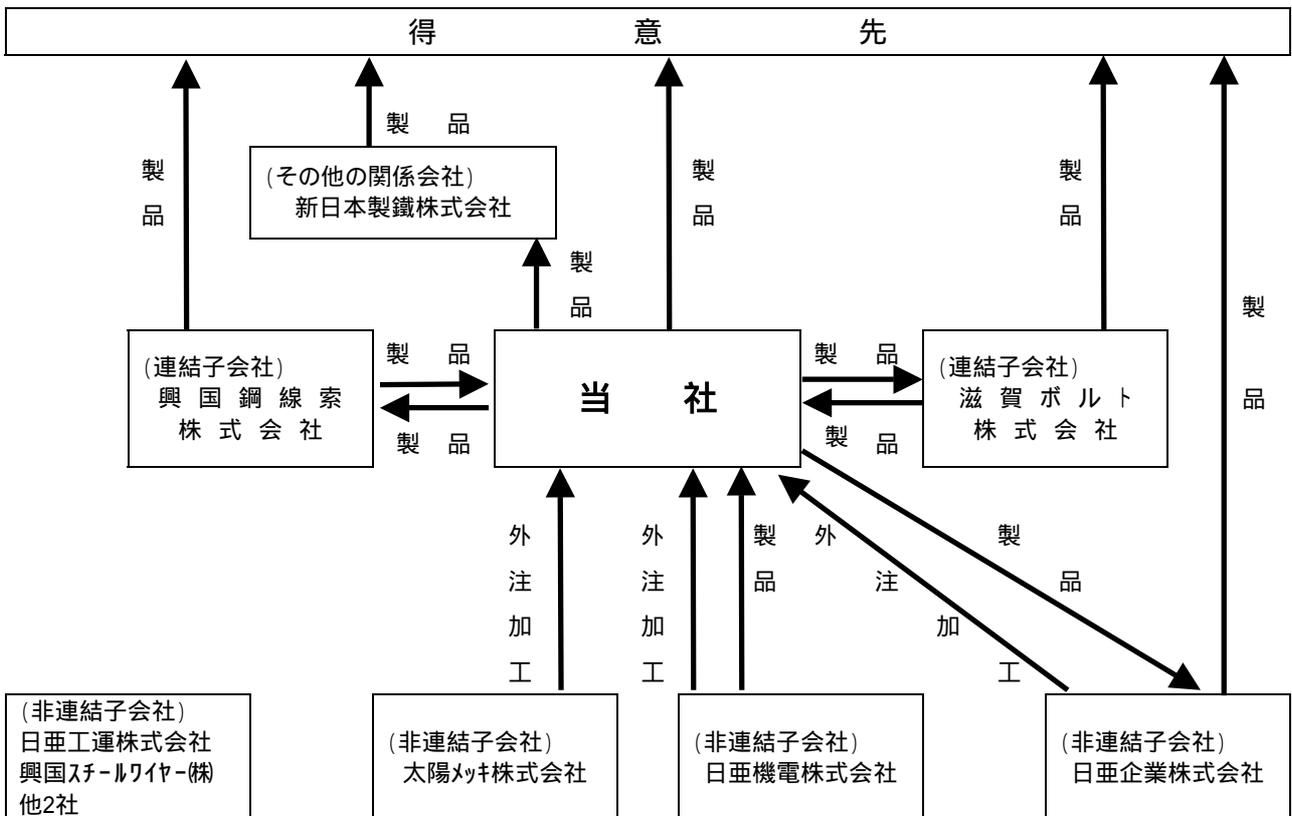
日亜企業株式会社 保険代理業及び当社製品の三次加工並びに販売を行っている。

日亜機電株式会社 当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。
また、当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。

興国スチールワイヤー(株) 興国鋼線索(株)の子会社であり、鋼線等の製造・販売を行っておったが、同社との取引は現在行っていない。
他2社

その他の関係会社

新日本製鐵株式会社 当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 興国鋼線索(株)	大阪府 貝塚市	450,000	硬鋼線材製品等 製造・販売	100	当社硬鋼線材製品 等の製造・販売 役員の兼任等あり	(注)1
(連結子会社) 滋賀ボルト(株)	滋賀県 甲賀市	200,000	鋳螺製品 製造・販売	100	当社鋳螺製品の製 造・販売 役員の兼任あり	
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属 等の製造・販売	被所有割合 25.9	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注)2

(注)1. 興国鋼線索(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高 6,555,826千円 経常利益 199,613千円 当期純利益 429,035千円

純資産額 2,571,886千円 総資産額 8,222,221千円

2. 有価証券報告書を提出している。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

取扱製品部門別	従業員数(人)
普通線材製品	102
硬鋼線材製品	94
鋳螺製品	75
鋼索製品	45
全社共通	205
合計	521

(注)1. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281	35.2	12.2	4,735,439

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成17年3月31日現在における組合員数は280人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出環境の好調や企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、また、雇用環境が改善するなど緩やかではあるが回復の兆しがみられる一方、依然としてデフレが継続する中、原油価格の高騰など先行きに不透明な一面もあり予断を許さない状況となった。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、中国を中心とした東アジアでの鉄鋼需要の増加に伴い、鉄源供給が依然として逼迫しており、原材料および副原材料価格が上昇するなど厳しい状況となった。

こうした状況の中、当社グループの売上高は販売数量で減少したものの、原材料および副原材料価格上昇分を製品価格に転嫁すべく、グループ全体で取り組んだことにより当連結会計年度の売上高は24,206百万円と前年同期と比べ2,158百万円(9.8%)の増収となった。収益面においては原材料価格上昇の悪化要因はあったものの販売価格への転嫁および前期に引き続き生産の効率的運用、諸経費の削減等グループ全体での合理化施策を推進したことにより営業利益は2,267百万円と前年同期と比べ1,698百万円(298.8%)の増益、経常利益は3,244百万円と前年同期と比べ1,439百万円(79.8%)の増益、当期純利益は1,808百万円と前年同期と比べ403百万円(28.7%)の増益となった。

なお、取扱製品部門の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、政府の構造改革推進の影響で公共投資の継続的抑制に伴い前期同様厳しい状況となった。このような状況の中、土木向けは減少傾向となったものの自動車産業の増産基調に支えられ、自動車部品用の亜鉛めっき鉄線の販売量が増加したことにより全体的には数量面で微増となった。一方、高炉・電炉各メーカーによる原材料値上げが数次にわたり実施されたが比較的順調に製品への価格転嫁ができたことにより当部門の売上高は5,065百万円と前年同期と比べ1,231百万円(32.1%)の増収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、自動車産業向けは前期に引き続き好調に推移したものの、不採算分野の受注を絞ったことにより数量面では減少となった。一方、普通線材製品部門と同様原材料の値上げが実施されたが製品への価格転嫁が概ね受け入れられたことにより当部門の売上高は822百万円と前年同期と比べ45百万円(5.9%)の増収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は亜鉛・着色亜鉛鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁補修などに使用されている。当期は期の半ばより災害復旧のための特需が発生し着色亜鉛鉄板の需要が大きく増加し、また、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁したことにより当部門の売上高は1,245百万円と前年同期と比べ402百万円(47.8%)の増収となった。

鉄螺・丁番部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよび溶融亜鉛めっき六角高力ボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界であり、IT産業を中心とした民間設備投資、首都圏などの大型再開発事業の進展など需要は増加傾向にある。しかしながら、鉄源不足により原材料の入手が困難な環境が一年を通じて続き、市場においては製品不足の状況となった。このような環境下、原材料価格の数次にわたる値上げの上昇分を製品価格に転嫁できたことにより当部門の売上高は5,274百万円と前年同期と比べ473百万円(9.9%)の増収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、着色塗装鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼平線等を主力としており、期の前半は国際条約であるSOLAS条約(テロ対策)が施行されことにより特需が発生し極厚亜鉛めっき鉄線および有刺鉄線の販売が増加し、また、自動車産業向けの鋼平線も前期に引き続き好調に推移した。一方公共投資の継続的抑制の中、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の災害復旧工事が災害査定が遅れで補正予算が国会を通過したのが平成17年2月ということもあり、一部を除き平成17年度にずれ込む結果となり、当社の土木災害向け亜鉛アルミ合金めっき鉄線の売上は大幅な減少となった。こうした状況の中、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁したものの数量の落ち込みが大きく当部門の売上高は8,096百万円と前年同期と比べ461百万円(5.4%)の減収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されており、原材料価格上昇分を製品価格に転嫁したことにより、安価な海外製品との価格差が一層拡大する状況となり、また、公共投資の抑制もあり、全体としては数量的に伸び悩む結果となった。一方輸出については、採算性を考慮して引き続き値上げを実施した結果、数量面では減少したものの価格面での底上げを図ることができた。その結果、当部門の売上高は3,186百万円と前年同期と比べ145百万円(4.8%)の増収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業・財務活動での収入分を投資有価証券の取得等で支出し、当連結会計年度末には、4,565百万円と前連結会計年度末に比べて1,261百万円（38.2%）の増加となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,646百万円と前年同期と比べ1,014百万円（38.1%）の減少となった。これは主に仕入債務の増加による資金増加要因よりも、棚卸資産の増加および売上債権の増加並びに法人税等の支払額の増加による資金減少要因が大きかったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,952百万円（前年同期に投資活動の結果得られた資金は4,102百万円である）となった。前連結会計年度は投資有価証券等および有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったのに対し、当連結会計年度は投資有価証券等の取得による支出が売却による収入を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は3,567百万円（前年同期に財務活動の結果使用した資金は5,069百万円）となった。前連結会計年度は社債の償還による支出および更生債権弁済による支出があったのに対し、当連結会計年度は新株予約権付社債の発行による収入があり、また、長期借入による収入が返済による支出を上回ったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	4,871,769	39.0
硬鋼線材製品	787,618	57.8
亜鉛・着色鉄板	717,661	53.0
鋳螺・丁番	2,836,229	8.7
特殊加工品	5,772,259	4.9
鋼索製品	2,171,780	18.8
その他	113,437	43.1
合計	17,270,755	14.7

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	5,065,926	32.1
硬鋼線材製品	822,106	5.9
亜鉛・着色鉄板	1,245,223	47.8
鋳螺・丁番	5,274,182	9.9
特殊加工品	8,096,696	5.4
鋼索製品	3,186,490	4.8
その他	515,601	166.0
合計	24,206,227	9.8

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)メタルワン	3,812,649	17.3	3,860,687	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、景気にやや明るさが見えてきたものの、原油価格の高騰、海外情勢の不安定さなど先行き予断を許さない状況が続くものと予想される。

当社グループはこのような状況が予想される中、10年先、20年先という将来を見据え、当社の主力製品である針金、とりわけめっき表面処理を更に進化させ、土木・建築はもとより産業機器・工業製品の分野および海外も視野に入れ、更なる存在感のある企業を目指し、その第一ステップとして今年度より向こう3年間の中期経営計画を策定した。

次に各本部における中期経営計画における課題を述べる。

(1) 管理本部（事務効率化による更なる体質強化）

事務効率化においてシステム課および他部署と連携をとり、システム開発に取り組みコスト削減を図ると同時に社員のスキルアップを図る為に役職会等を通じて研修会を開催していく。

また、資金施策においては引き続き資金運用による営業外収入の確保を図る一方で、今後到来する各種社債の償還を見据え資金効率、キャッシュフローを重視した施策を実施、展開していく。

(2) 営業本部（新規需要先の開拓と収益性重視の営業）

採算性を重視した方針のもと、従来の公共土木分野での更なるシェア拡大は勿論であるが、今後は産業機器・工業製品分野等への用途拡大も積極的に推し進め、次なる市場開拓に全力をつくし増収を図っていく考えである。特に当社独自の製品でもある着色塗装鉄線（ニューサンカラーワイヤー）、および収益性の高い溶融亜鉛めっき六角高力ボルト並びにめっき製品の拡販に力を入れ増収を図っていく考えである。

また、今後中国への輸出も視野に入れ、北京に事務所を設置し市場調査を実施していく。

(3) 技術本部（オンリーワン製品をキーワードにグローバルな視点で開発）

めっき技術、加工技術を活かして他社と競合しないオンリーワン製品の開発を行い、また、高速めっき技術を開発し、それに対応した設備の改造を実施していく。

(4) 製造本部（企業体質の強化と発展的な成長を図る基盤作り）

当社の中核である本社鍍線工場は茨城工場ともども、技術本部と共同で、新めっき技術と高速めっき設備の導入により人件費の削減と生産の効率化を図る。

また、全社的に生産拠点の見直しを行い、とりわけ本社鋳螺工場を茨城工場内に移転し物流経費等の削減を図っていく。

以上の課題に取り組むと同時に、滋賀ボルト(株)の高力ボルト製品のブランドを当社ブランドに統一することにより、生産および販売の効率化を図り、業績向上に努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料等の供給等について

中国を中心とする東アジアで鉄鋼需要が急速に増加していることから、原材料等の極度の供給難等により、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

(4) 株式市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、株式市場、その他債券市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために研究開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、35百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は22,745百万円で前期比2,897百万円の増加となった。増加の主なものは棚卸資産が1,365百万円増加の7,539百万円、受取手形および売掛金が848百万円増加の8,688百万円および有価証券が債券等の増加により741百万円増加の3,594百万円となった。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は37,044百万円で前期比3,830百万円の増加となった。増加の主なものは投資有価証券が債券等の増加により4,859百万円増加の20,010百万円となった。一方、減少の主なものは長期貸付金が非連結子会社である太陽メッキ㈱より一部繰り上げ弁済があったことにより272百万円減少の83百万円となった。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,943百万円で前期比5,794百万円の増加となった。増加の主なものは固定負債の社債を一年以内償還予定の社債（第2回無担保社債）へ振替したことにより4,000百万円増加、支払手形及び買掛金が1,452百万円増加の4,302百万円となった。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,937百万円で前期比2,434百万円の減少となった。減少の主なものは社債を流動負債へ振替したことにより4,000百万円の減少、転換社債（第5回無担保転換社債）を株式転換等により1,377百万円減少の2,361百万円となった。一方、増加の主なものは新株予約権付社債を平成16年8月に20億円発行し、行使により530百万円減少の1,470百万円となった。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は35,908百万円で前期比3,367百万円の増加となった。増加の主なものは利益剰余金で1,511百万円増加の16,182百万円となり、また、資本金および資本剰余金が転換社債、新株予約権付社債の株式転換および行使によりそれぞれ950百万円増加となった。

(2) 資本の財務及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期比1,261百万円増加の4,565百万円となった。主な増加要因は財務活動による長期借入および新株予約権付社債の発行、営業活動による仕入債務の増加による資金増加要因である。また、投資活動により有価証券及び投資有価証券等の売却により増加となっている。一方、減少要因は投資活動により有価証券、投資有価証券等および有形固定資産の取得、営業活動による棚卸資産の増加および法人税等の支払額の増加が主なものである。

資金需要について

当連結会計年度は新たに新株予約権付社債の発行を実施した。また、今後償還をむかえる社債及び転換社債等の償還及び返済原資については自己資金によりまかなう予定である。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は24,206百万円（前期比9.8%増）、営業利益は2,267百万円（前期比298.8%増）、経常利益は3,244百万円（前期比79.8%増）、当期純利益は1,808百万円（前期比28.7%増）となった。

売上高は公共投資の抑制が続く中、販売数量で減少したものの、原材料および副原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できたことにより増収となった。

売上原価は原材料価格の上昇によるコストアップ要因はあったものの、グループ会社全体で合理化施策を推進した結果、売上原価率は5.4%と大きく好転となり、77.2%となった。

販売費及び一般管理費については前期比18百万円減少の3,243百万円となった。主な減少要因は販売数量減少及び運賃価格是正等により発送運賃が大きく減少したことによる。

営業外収益については前期比317百万円減少の1,139百万円となった。主な減少要因は株式、債券等の運用による有価証券売却益および賃貸収入の減少によるものである。

営業外費用については58百万円減少の161百万円となった。主な減少要因は賃貸していた倉庫を売却したことにより賃貸費用が減少したことによるものである。

特別利益については4,377百万円減少の258百万円となった。主な減少要因は連結子会社である興国鋼線索（株）が、前期に更生債権を一括弁済したことによる債務免除益がなくなったためである。

特別損失については3,272百万円減少の980百万円となった。主な減少要因は興国鋼線索（株）が、前期に更生担保権の弁済のために千葉工場の土地・建物の売却を行ったことによる固定資産売却損がなくなったことが大きな要因である。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比334百万円増加の2,522百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前期比403百万円増加の1,808百万円となった。

なお、部門別売上概況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び販売競争の激化に対処するため、738百万円の設備投資を実施した。主な投資には、提出会社における鍍線工場の合理化67百万円及び連結子会社興国鋼線索(株)における高速筒型より線機126百万円、酸洗設備98百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備	2,583,178	1,833,377	589,899	45,353	5,051,808	167
第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備			(67,694.20)			
鈹螺工場 (兵庫県尼崎市)	鈹螺製品	鈹螺製品 生産設備			[13,076.29]			
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鈹螺製品	鈹螺製品 生産設備	75,675	65,412	[6,232.75]	7,613	148,701	9
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鈹螺製品 亜鉛・着色鉄板 製品	製品倉庫	18,777	6,556	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	865	97,396	
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	480,963	164,684	862,135 (37,484.16)	11,871	1,519,654	15
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	216,449		1,502 (1,376.00)	1,154	219,106	59
その他	全社共通	社宅等の 厚生施設	451,370	173	1,215,411 (6,288.56)	2,644	1,669,599	

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興国鋼線索 (株)	本社工場 (大阪府 貝塚市)	鋼索製品等	鋼索製品等 生産設備	1,047,504	880,636	2,201,281 (53,374.87)	19,623	4,149,045	178
滋賀ボルト (株)	本社工場 (滋賀県 甲賀市)	鈹螺製品	鈹螺製品 生産設備	176,968	204,825	500,000 (48,756.58)	6,318	888,112	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の大阪工場には布施分工場(大阪府東大阪市)を含む。

3. 提出会社の「外書」は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は52,114千円である。

4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	5年	62,292	55,081	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	2台	6年	16,958	22,744	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱 製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額				
提出 会社	- (兵庫県西宮市)	-	賃貸建物	884,000	310,873	自己資金	平成16年 12月	平成18年 1月	-
提出 会社	茨城工場 (茨城県北茨城市)	鋳螺製品	鋳螺製品 生産設備	1,075,000		自己資金	平成17年 5月	平成18年 4月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,043,444	47,653,772	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	47,043,444	47,653,772	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	660（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	660,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 322（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 322 資本組入額 161	同左
新株予約権の行使条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	294	242
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,450,707	2,840,379
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 426（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日 （スイス時間）～ 平成20年7月29日の 銀行営業終了時 （スイス時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式転換価格及び資本組入額（円）	転換価格 426 資本組入額 213	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	1,470,000	1,210,000

（注）新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主の分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

第5回無担保転換社債（平成11年9月2日発行）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
転換社債の残高（千円）	2,361,000	同左
転換価格（円）	448	同左
資本組入額（円）	224	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日 (注)1	644,000	43,882,052	-	8,604,068	-	9,059,508
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)2 (注)3	210,000 782,000	42,890,052	-	8,604,068	246,491	8,813,017
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)3	151,000	42,739,052	-	8,604,068	40,985	8,772,032
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日	-	42,739,052	-	8,604,068	-	8,772,032
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)4	4,304,392	47,043,444	950,500	9,554,568	950,500	9,722,532

(注) 1. 自己株式消却による減少

2. 利益による自己株式消却に伴う減少

3. 資本準備金による自己株式消却に伴う減少

4. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加

平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が610,328株、資本金及び資本準備金がそれぞれ130,000千円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	19	129	43	-	2,495	2,729	-
所有株式数 (単元)	-	11,175	970	22,166	2,742	-	9,321	46,374	669,444
所有株式数の 割合(%)	-	24.1	2.1	47.8	5.9	-	20.1	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,299,468株は、「個人その他」欄に1,299単元及び「単元未満株式の状況」欄に468株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び300株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	24.82
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,455	5.22
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,997	4.25
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.92
ソシエテ ジェネラル パンク アンド トラス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,259	2.68
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,177	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	1.91
合同製鐵株式会社	大阪市北区堂島浜2-2-8	745	1.58
計	-	26,164	55.62

(注) 1. 自己株式を1,299千株(所有株式数の割合 2.76%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

なお、株式会社UFJ銀行及びその共同保有者であるUFJ信託銀行株式会社、UFJパートナーズ投信株式会社、UFJつばさ証券株式会社から平成17年2月10日付で東海財務局長に提出された変更報告書により、平成17年2月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割(%)
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,997	4.25
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	184	0.39
UFJパートナーズ投信株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	346	0.74
UFJつばさ証券株式会社	東京千代田区大手町一丁目1番3号	587	1.22

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,075,000	45,063	-
単元未満株式	普通株式 669,444	-	-
発行済株式総数	47,043,444	-	-
総株主の議決権	-	45,063	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式468株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町 19番地	1,299,000	-	1,299,000	2.76
計	-	1,299,000	-	1,299,000	2.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、「(2)新株予約権等の状況」「新株予約権」に記載している。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成16年6月25日決議)	1,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	532,000	246,132,000
残存決議株式数及び価額の総額	468,000	253,868,000
未行使割合(%)	46.8	50.8

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成16年6月25日の取締役会において自己株式の取得枠を設定したが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっている。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	1,285,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本とし、業績の動向および今後の資金需要並びに配当性向等勘案し決定していく。

当期は、中間配当（取締役会決議年月日平成16年11月11日）において1株につき3円の普通配当を実施したが、期末配当については、普通配当4円（1株当たり年間配当金7円）とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものと確信している。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	468	379	302	377	595
最低（円）	260	232	218	251	299

（2）【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高（円）	463	465	464	483	580	595
最低（円）	419	424	415	455	478	539

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田 中 一 家 (昭和7年2月15日生)	昭和30年4月 昭和34年10月 昭和41年3月 昭和49年5月 昭和52年4月 昭和58年6月 平成3年12月 平成16年4月	日本レミントン・ユニバック(株)入社 当社入社 当社普通線材製品課長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	292
代表取締役 社長	竹 内 俊 一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 昭和59年11月 平成元年6月 平成3年12月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部、経理部担当兼経理部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現在)	55
常務取締役 (製造本部長)	長谷川 真 道 (昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年4月	当社入社 当社技術サービス部長 当社参与技術サービス部長 当社取締役技術本部長兼技術サービス部長兼 建材開発部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長(現在)	25
常務取締役 (製造本部 副本部長)	八 塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 平成2年7月 平成7年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場長 同社室蘭製鐵所製品技術部生産技術室長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 当社顧問 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部副本部長(現在)	
取 締 役 (営業本部長)	古 賀 英 介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月	当社入社 当社東北営業所長 当社総務部長 当社東京支店長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現在)	10
取 締 役 (鍍線工場長)	榊 原 康 夫 (昭和22年2月28日生)	昭和45年4月 昭和62年12月 平成7年7月 平成15年12月 平成16年6月	当社入社 当社鋳螺工場長兼大阪工場長 当社伸線工場長 当社鍍線工場長 当社取締役鍍線工場長(現在)	16
取 締 役 (管理本部長)	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長兼システム部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現在)	8
取 締 役	有 園 文 仁 (昭和24年11月22日生)	昭和48年3月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年3月	当社入社 当社九州営業所長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役(現在) 滋賀ボルト(株)代表取締役社長(現在)	18

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数 (千株)
取締役	増田 規一郎 (昭和22年12月7日生)	昭和45年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所総務部長 同社参与(営業総括部長委嘱) 同社取締役(営業総括部長委嘱) 同社取締役(棒線事業部長委嘱、営業総括部長委嘱) 当社取締役(現在) 新日本製鐵(株)常務取締役(厚板事業部長委嘱、棒線事業部長委嘱、営業総括管掌)(現在)	
常任監査役 (常勤)	平尾 昇 (昭和22年1月1日生)	昭和40年3月 平成元年11月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 同行守口支店専任次長 同行考査部考査役 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部長 当社常任監査役(現在)	6
監査役	長谷次雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 副理事長 同法人退社 (株)ユー・エス・ジェイ監査役(常勤)(現在) 当社監査役(現在)	
監査役	長須賀文雄 (昭和20年10月27日生)	昭和44年4月 昭和59年8月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 同社銀座支店長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役管理本部長 新光ビルディング(株)代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	
計				430

(注) 1. 監査役長谷次雄・長須賀文雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営および業務の監視機能として、監査役および監査室の監査機能および業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主様、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は9名で構成されており、(うち1名は社外取締役である)取締役会および常勤取締役会を基本機構としており、原則としてそれぞれ月1回開催され、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

また、当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監査機能の充実を図っている。

さらに、取締役会に次ぐ重要会議として販売会議、生産会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役および監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

社外取締役の増田 規一郎氏は、当社の筆頭株主である新日本製鐵株式会社の常務取締役であり、当社は同社の関連会社として営業取引がある。社外監査役2名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

(内部統制システムおよびリスク管理体制について)

当社では、監査役会による取締役の職務執行の監査に加え、次の体制により内部統制とリスク管理を強化している。

(1) 監査室の設置

代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置している。各部門の業務、会計処理、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を実施し、問題点の個所については適宜改善策を提言し、業務執行の状況を監視している。

(2) 安全衛生委員会の設置

当委員会はグループ会社および協力会社も含めた視点で、事業活動全般にわたり安全衛生管理の向上を目的として設置しており、具体的な活動は安全衛生教育、ならびに毎月2回の安全パトロール等を実施しており災害の未然防止に取り組んでいる。

(会計監査の状況)

商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は山下幸一、脇田勝裕の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士4名と会計士補4名の合計8名である。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	108百万円
監査役	15百万円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	21百万円
上記以外の報酬の金額	2百万円

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,740,684		2,602,344	
2 受取手形及び売掛金		7,839,410		8,688,136	
3 有価証券		2,852,766		3,594,695	
4 棚卸資産		6,174,209		7,539,847	
5 繰延税金資産		106,955		122,823	
6 その他		164,458		225,077	
貸倒引当金		30,617		27,582	
流動資産合計		19,847,866	37.4	22,745,341	38.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,412,593		5,096,414	
(2) 機械装置及び運搬具		3,354,187		3,155,985	
(3) 土地		5,826,689		5,707,673	
(4) 建設仮勘定		734,892		662,731	
(5) その他		104,944		96,565	
有形固定資産合計		15,433,307	29.1	14,719,369	24.6
2 無形固定資産		403,787	0.8	306,090	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	15,150,247		20,010,224	
(2) 長期貸付金		355,495		83,214	
(3) その他		1,965,303		1,967,747	
貸倒引当金		93,870		41,706	
投資その他の資産合計		17,377,175	32.7	22,019,480	36.9
固定資産合計		33,214,270	62.6	37,044,940	62.0
資産合計		53,062,137	100.0	59,790,282	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,850,467		4,302,756	
2 一年以内返済予定の 長期借入金				400,000	
3 一年以内償還予定の社債				4,000,000	
4 未払金		1,171,365		934,323	
5 未払法人税等		458,920		551,349	
6 賞与引当金		124,840		172,305	
7 設備関係支払手形		221,441		352,925	
8 その他		321,660		229,767	
流動負債合計		5,148,695	9.7	10,943,428	18.3
固定負債					
1 社債		5,000,000		1,000,000	
2 転換社債		3,738,000		2,361,000	
3 新株予約権付社債				1,470,000	
4 長期借入金		4,000,000		5,700,000	
5 繰延税金負債		884,047		985,482	
6 退職給付引当金		1,356,860		1,139,069	
7 連結調整勘定		393,468		230,392	
8 その他				52,036	
固定負債合計		15,372,376	29.0	12,937,980	21.6
負債合計		20,521,072	38.7	23,881,409	39.9
(資本の部)					
資本金	3	8,604,068	16.2	9,554,568	16.0
資本剰余金		8,772,032	16.5	9,722,532	16.3
利益剰余金		14,671,702	27.6	16,182,972	27.1
その他有価証券評価差額金		693,083	1.3	903,026	1.5
自己株式	4	199,821	0.3	454,227	0.8
資本合計		32,541,064	61.3	35,908,872	60.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,062,137	100.0	59,790,282	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1		22,047,547	100.0		24,206,227	100.0
売上原価			18,216,197	82.6		18,695,092	77.2
売上総利益			3,831,349	17.4		5,511,135	22.8
販売費及び一般管理費							
1 発送運賃		1,676,974			1,534,238		
2 包装料		59,787			52,751		
3 役員報酬		128,716			126,108		
4 給料		578,360			608,597		
5 賞与引当金繰入額		42,057			55,347		
6 退職給付費用		28,377			28,760		
7 福利厚生費		153,052			154,988		
8 賃借料		106,978			115,935		
9 雑費		488,541	3,262,845	14.8	567,265	3,243,992	13.4
営業利益			568,504	2.6		2,267,143	9.4
営業外収益							
1 受取利息		395,836			363,651		
2 受取配当金		86,117			66,625		
3 有価証券売却益		494,312			393,966		
4 連結調整勘定償却額		163,076			163,076		
5 賃貸収入		198,117			71,806		
6 雑収入		118,980	1,456,439	6.6	80,266	1,139,393	4.7
営業外費用							
1 支払利息		127,715			126,490		
2 賃貸費用		24,489					
3 棚卸資産格下損		28,191			4,650		
4 雑支出		39,488	219,885	1.0	30,698	161,839	0.7
経常利益			1,805,058	8.2		3,244,696	13.4
特別利益							
1 退職給付引当金取崩額					239,918		
2 債務免除益		4,575,603					
3 投資有価証券売却益		42,854					
4 その他		16,787	4,635,245	21.0	18,195	258,114	1.1
特別損失							
1 有価証券評価損	2	25,451			63,098		
2 退職給付会計基準 変更時差異		73,504			73,504		
3 投資有価証券売却損		88,593					
4 工場閉鎖損失		71,811			3,284		
5 棚卸資産評価損		169,185			205,324		
6 固定資産売却却損	3	3,622,424			537,143		
7 固定資産評価損	4	86,442					
8 貸倒引当金繰入額		1,175					
9 その他		114,253	4,252,841	19.3	98,178	980,533	4.1
税金等調整前当期純利益			2,187,461	9.9		2,522,277	10.4
法人税、住民税 及び事業税		527,644			771,737		
法人税等調整額		254,661	782,305	3.5	57,790	713,947	2.9
当期純利益			1,405,156	6.4		1,808,329	7.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,772,032		8,772,032
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換に伴う 増加高				685,500	
2 新株予約権付社債の行 使に伴う増加高				265,000	
資本剰余金期末残高			8,772,032		9,772,532
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,535,689		14,671,702
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,405,156	1,405,156	1,808,329	1,808,329
利益剰余金減少高					
1 配当金		254,143		272,059	
2 役員賞与		15,000	269,143	25,000	297,059
利益剰余金期末残高			14,671,702		16,182,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,187,461	2,522,277
2 減価償却費		1,364,899	1,210,670
3 連結調整勘定償却額		163,076	163,076
4 貸倒引当金の減少額		9,218	55,198
5 賞与引当金の増減額		4,697	47,465
6 退職給付引当金の増減額		73,230	217,791
7 受取利息及び受取配当金		481,953	430,277
8 支払利息		127,715	126,490
9 有価証券売却益		494,312	393,966
10 投資有価証券売却益		42,854	
11 投資有価証券売却損		88,593	
12 投資有価証券評価損		25,451	63,098
13 債務免除益		4,575,603	
14 有形固定資産売却損		3,622,424	537,143
15 固定資産評価損		86,442	
16 棚卸資産の増減額		715,942	1,365,638
17 売上債権の増加額		41,426	848,725
18 仕入債務の増減額		554,529	1,452,288
19 未払消費税等の増減額		68,032	120,012
20 その他流動資産の増減額		604,440	11,541
21 その他流動負債の減少額		109,582	277,018
22 その他固定資産の増加額			109,786
23 その他固定負債の減少額		80,822	
24 役員賞与の支払額		15,000	25,000
25 その他			139,557
小 計		2,391,556	2,080,958
26 利息及び配当金の受取額		478,596	430,277
27 利息の支払額		137,647	126,679
28 法人税等の支払額		71,582	738,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,660,922	1,646,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,336,900	737,300
2 定期預金の払出による収入		1,221,800	536,900
3 有価証券の取得による支出		699,102	1,698,197
4 有価証券の売却による収入		2,951,753	3,622,952
5 投資有価証券等の取得による支出		8,293,284	15,910,012
6 投資有価証券等の売却による収入		9,293,077	10,785,168
7 有形固定資産の取得による支出		847,844	957,103
8 有形固定資産の売却による収入		1,430,512	131,519
9 無形固定資産の取得による支出		89,384	2,000
10 貸付による支出		500	21,100
11 貸付金回収による収入		471,945	296,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,102,072	3,952,793

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		3,000,000	
2 社債の発行による収入		1,000,000	
3 転換社債の償還による支出			6,000
4 新株予約権付社債の発行による収入			2,000,000
5 長期借入による収入			6,300,000
6 長期借入金返済による支出			4,200,000
7 更生債権弁済による支出		2,694,614	
8 自己株式の処分による収入			287
9 自己株式の取得による支出		120,252	254,693
10 配当金の支払額		254,143	272,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,069,010	3,567,534
現金及び現金同等物の増減額		1,693,984	1,261,286
現金及び現金同等物の期首残高		1,609,799	3,303,784
現金及び現金同等物の期末残高		3,303,784	4,565,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 滋賀ボルト株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 滋賀ボルト株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 興国鋼線索株式会社の決算日は2月29日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 興国鋼線索株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 デリバティブ 同 左 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務(54,683千円)については、一括にて費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務(239,918千円)については、一括にて利益処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は474,574千円増加し、「その他」は同額減少している。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「棚卸資産格下損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「棚卸資産格下損」は3,942千円である。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示していた「固定資産売廃却損」については、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「固定資産売廃却損」は200,371千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 18,003,185千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 18,690,169千円</p>
<p>3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 42,739,052株</p>	<p>3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 47,043,444株</p>
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりである。 普通株式 698,447株</p>	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりである。 普通株式 1,299,468株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 37,250千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 35,990千円</p>
<p>2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 25,451千円</p>	<p>2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 63,098千円</p>
<p>3 固定資産売却却損の主な内訳 土地 3,152,551千円 機械装置 34,896千円</p>	<p>3 固定資産売却却損の主な内訳 建物 115,038千円 機械装置 415,984千円</p>
<p>4 固定資産評価損 土地 86,442千円 翌連結会計年度に売却予定の土地を売却予定額 で評価したことにより発生したものである。</p>	<p>4</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,740,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">536,900千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,303,784千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,740,684千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	536,900千円	有価証券	1,100,000千円	現金及び現金同等物	3,303,784千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,602,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">737,300千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,700,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,565,071千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">950,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">950,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,901,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	2,602,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	737,300千円	有価証券	2,700,026千円	現金及び現金同等物	4,565,071千円	新株予約権の行使による資本金増加額	950,500千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	950,500千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,901,000千円
現金及び預金勘定	2,740,684千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	536,900千円																						
有価証券	1,100,000千円																						
現金及び現金同等物	3,303,784千円																						
現金及び預金勘定	2,602,344千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	737,300千円																						
有価証券	2,700,026千円																						
現金及び現金同等物	4,565,071千円																						
新株予約権の行使による資本金増加額	950,500千円																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	950,500千円																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,901,000千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,350</td> <td style="text-align: right;">335,261</td> <td style="text-align: right;">449,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,867</td> <td style="text-align: right;">214,984</td> <td style="text-align: right;">279,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,482</td> <td style="text-align: right;">120,277</td> <td style="text-align: right;">169,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	114,350	335,261	449,611	減価償却累計額相当額	64,867	214,984	279,852	期末残高相当額	49,482	120,277	169,759	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">189,350</td> <td style="text-align: right;">357,424</td> <td style="text-align: right;">546,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,387</td> <td style="text-align: right;">253,923</td> <td style="text-align: right;">361,310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">81,963</td> <td style="text-align: right;">103,501</td> <td style="text-align: right;">185,464</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	189,350	357,424	546,775	減価償却累計額相当額	107,387	253,923	361,310	期末残高相当額	81,963	103,501	185,464
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	114,350	335,261	449,611																														
減価償却累計額相当額	64,867	214,984	279,852																														
期末残高相当額	49,482	120,277	169,759																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	189,350	357,424	546,775																														
減価償却累計額相当額	107,387	253,923	361,310																														
期末残高相当額	81,963	103,501	185,464																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,759千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	82,808千円	1年超	86,951千円	合計	169,759千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,464千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	86,113千円	1年超	99,350千円	合計	185,464千円																				
1年以内	82,808千円																																
1年超	86,951千円																																
合計	169,759千円																																
1年以内	86,113千円																																
1年超	99,350千円																																
合計	185,464千円																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,285千円</td> </tr> </table>	支払リース料	96,285千円	減価償却費相当額	96,285千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,486千円</td> </tr> </table>	支払リース料	108,486千円	減価償却費相当額	108,486千円																								
支払リース料	96,285千円																																
減価償却費相当額	96,285千円																																
支払リース料	108,486千円																																
減価償却費相当額	108,486千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	1,817,573	3,335,952	1,518,378	2,359,156	4,099,738	1,740,581
債券						
国債・地方債等				496,320	506,832	10,512
社債	5,265,915	5,527,554	261,639	5,816,101	6,182,924	366,823
その他	949,170	970,176	21,006	1,804,963	1,836,897	31,934
その他	566,497	588,999	22,501	893,226	920,436	27,210
小 計	8,599,156	10,422,683	1,823,526	11,369,767	13,546,829	2,177,062
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	2,047,794	1,667,066	380,728	1,983,145	1,654,119	329,025
債券						
国債・地方債等						
社債	883,860	872,845	11,014	389,200	381,235	7,964
その他	2,812,296	2,668,375	143,921	3,729,093	3,534,954	194,138
その他	1,252,514	1,132,144	120,369	1,204,673	1,079,862	124,810
小 計	6,996,465	6,340,431	656,034	7,306,111	6,650,172	655,939
合 計	15,595,622	16,763,114	1,167,492	18,675,879	20,197,002	1,521,122

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額(千円)	12,234,930	14,408,120
売却益の合計額(千円)	594,330	420,679
売却損の合計額(千円)	145,769	26,712

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券		
公社債投資信託	1,100,000	2,700,026
非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,899	33,317
非上場債券		100,000
その他		474,574

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	1,350,000	1,730,000	3,200,000	
(3) その他	396,000	1,995,866		1,350,000
2. その他	1,100,000			
合 計	2,846,000	3,725,866	3,200,000	1,350,000

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等			300,000	200,000
(2) 社債	230,000	1,505,000	3,600,000	1,000,000
(3) その他	270,000	2,876,191	300,000	2,350,000
2. その他	3,100,951			
合 計	3,600,951	4,381,191	4,200,000	3,550,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
取引の内容及び利用目的等 有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。	取引の内容及び利用目的等 同 左
取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。	取引に対する取組方針 同 左
取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。	取引に係るリスクの内容 同 左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。	取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	5,000,000	32,177	32,177
合 計		5,000,000	5,000,000	32,177	32,177

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	1,000,000	52,036	52,036
合 計		5,000,000	1,000,000	52,036	52,036

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,805,197千円	1,438,463千円
(2) 年金資産	303,478千円	290,708千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,501,718千円	1,147,755千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	73,504千円	千円
(5) 未認識数理計算上の差異	71,353千円	8,686千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,356,860千円	1,139,069千円
(7) 退職給付引当金	1,356,860千円	1,139,069千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	100,746千円	114,220千円
(2) 利息費用	19,897千円	20,074千円
(3) 期待運用収益	2,889千円	3,034千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	54,683千円	千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25,874千円	20,434千円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	73,504千円	73,504千円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	271,817千円	225,200千円

(注) 上記退職給付費用以外に、連結子会社の退職金規程の改定に伴う退職給付引当金取崩額239,918千円を特別利益として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,616千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">10,123千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">532,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,975千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,774,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,408,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">667,534千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,143,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">777,222千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,616千円	未払事業税	48,490千円	製品(横持費用)	10,123千円	ソフトウェア	8,795千円	退職給付引当金繰入限度超過額	532,392千円	貸倒引当金繰入限度超過額	36,975千円	繰越欠損金	695,877千円	その他	391,009千円	繰延税金資産小計	1,774,280千円	評価性引当額	1,408,453千円	繰延税金資産合計	365,827千円	連結子会社の土地時価評価	667,534千円	その他有価証券評価差額金	474,409千円	その他	1,105千円	繰延税金負債合計	1,143,049千円	繰延税金負債の純額	777,222千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,025千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,616千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">7,096千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,624千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">451,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">597,294千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,511,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,087,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">423,621千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">667,534千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">618,096千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,286,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">863,118千円</td></tr> </table>	賞与引当金	70,025千円	未払事業税	51,616千円	製品(横持費用)	7,096千円	ソフトウェア	6,624千円	退職給付引当金	451,925千円	貸倒引当金繰入限度超過額	21,578千円	繰越欠損金	597,294千円	その他	304,915千円	繰延税金資産小計	1,511,076千円	評価性引当額	1,087,454千円	繰延税金資産合計	423,621千円	連結子会社の土地時価評価	667,534千円	その他有価証券評価差額金	618,096千円	その他	1,109千円	繰延税金負債合計	1,286,740千円	繰延税金負債の純額	863,118千円
賞与引当金	50,616千円																																																																
未払事業税	48,490千円																																																																
製品(横持費用)	10,123千円																																																																
ソフトウェア	8,795千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	532,392千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	36,975千円																																																																
繰越欠損金	695,877千円																																																																
その他	391,009千円																																																																
繰延税金資産小計	1,774,280千円																																																																
評価性引当額	1,408,453千円																																																																
繰延税金資産合計	365,827千円																																																																
連結子会社の土地時価評価	667,534千円																																																																
その他有価証券評価差額金	474,409千円																																																																
その他	1,105千円																																																																
繰延税金負債合計	1,143,049千円																																																																
繰延税金負債の純額	777,222千円																																																																
賞与引当金	70,025千円																																																																
未払事業税	51,616千円																																																																
製品(横持費用)	7,096千円																																																																
ソフトウェア	6,624千円																																																																
退職給付引当金	451,925千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	21,578千円																																																																
繰越欠損金	597,294千円																																																																
その他	304,915千円																																																																
繰延税金資産小計	1,511,076千円																																																																
評価性引当額	1,087,454千円																																																																
繰延税金資産合計	423,621千円																																																																
連結子会社の土地時価評価	667,534千円																																																																
その他有価証券評価差額金	618,096千円																																																																
その他	1,109千円																																																																
繰延税金負債合計	1,286,740千円																																																																
繰延税金負債の純額	863,118千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の一時差異</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	連結調整勘定償却額	3.1%	IT投資減税	2.1%	連結子会社の繰越欠損金当期充当額	18.4%	連結子会社の一時差異	18.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の一時差異</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	連結調整勘定償却額	2.6%	連結子会社の繰越欠損金当期充当額	3.9%	連結子会社の一時差異	6.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																
連結調整勘定償却額	3.1%																																																																
IT投資減税	2.1%																																																																
連結子会社の繰越欠損金当期充当額	18.4%																																																																
連結子会社の一時差異	18.8%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
連結調整勘定償却額	2.6%																																																																
連結子会社の繰越欠損金当期充当額	3.9%																																																																
連結子会社の一時差異	6.9%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																																																																

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	773.44円	1株当たり純資産額	784.07円
1株当たり当期純利益	32.67円	1株当たり当期純利益	41.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,405,156	1,808,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	42,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(42,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,380,156	1,765,829
期中平均株式数(株)	42,242,593	42,160,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	13,008	12,620
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(13,008)	(12,620)
普通株式増加数(株)	8,343,750	11,144,914
(うち新株予約権)	()	(168,692)
(うち新株予約権付社債)	()	(2,966,549)
(うち転換社債)	(8,343,750)	(8,009,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
日亜鋼業株式会社	第5回無担保 転換社債	平成11年9月2日	3,738,000	2,361,000	0.6	なし	平成18年9月29日	(注)2
日亜鋼業株式会社	第2回無担保 社債	平成12年10月31日	4,000,000	4,000,000 (4,000,000)	1.72	なし	平成17年10月31日	(注)1
日亜鋼業株式会社	第3回無担保 社債	平成15年9月26日	1,000,000	1,000,000	0.7	なし	平成18年9月26日	
日亜鋼業株式会社	2008年満期円 貨建転換社債 型新株予約権 付社債	平成16年8月9日		1,470,000		なし	平成20年8月12日	(注)3
合 計			8,738,000	8,831,000 (4,000,000)				

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2. 転換社債の転換条件等については、以下のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第5回	平成11年10月1日～平成18年9月28日	448円	普通株式	224円/株

3. 新株予約権付社債の発行条件等については、以下のとおりである。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行 使により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予 約権の付 与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払 込に関 する事 項
日亜鋼業株 普通株式	無償	426	2,000,000	530,000	100	平成16年8月16日(ス イス時間)～平成20年 7月29日の銀行営業 終了時(スイス時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべく額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,000,000	3,361,000		1,470,000	

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定の長期借入金		400,000	0.96	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	5,700,000	0.51	平成18年8月31日～ 平成23年12月30日

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	700,000	400,000	200,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期(平成16年3月31日現在)		第53期(平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,249,364		2,077,505	
2 受取手形		3,556,792		3,929,315	
3 売掛金	4	2,522,896		2,684,371	
4 有価証券		2,852,766		3,293,824	
5 製品		3,266,423		4,218,246	
6 原材料		549,111		677,307	
7 仕掛品		8,605		10,743	
8 貯蔵品		8,291		15,138	
9 前払費用		19,376		16,975	
10繰延税金資産		106,156		121,876	
11従業員短期貸付金		3,000			
12未収入金		325,593		137,311	
13立替金	4	472,075		130,406	
14その他		336		533	
15貸倒引当金		4,400		4,400	
流動資産合計		15,936,392	32.7	17,309,155	32.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	3,738,654		3,505,280	
(2)構築物		347,970		333,208	
(3)機械装置		2,382,767		2,059,331	
(4)車両運搬具		15,884		10,873	
(5)工具器具備品		90,994		69,502	
(6)土地		2,740,144		2,740,144	
(7)建設仮勘定		699,102		601,619	
有形固定資産合計		10,015,518		9,319,960	
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		381,864		290,146	
(2)特許権		10,836		8,336	
無形固定資産合計		392,700		298,482	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		14,427,474		18,923,716	
(2)関係会社株式		2,079,900		2,334,000	
(3)関係会社社債				93,190	
(4)長期貸付金		105,000		75,000	
(5)従業員長期貸付金		8,735		7,814	
(6)関係会社長期貸付金		3,939,570		2,535,526	
(7)長期前払費用		13,281		64,550	
(8)長期性預金		600,000		600,000	
(9)退職積立保険料		936,272		1,016,806	
(10)その他		305,280		251,881	
貸倒引当金		32,100		31,200	
投資その他の資産合計		22,383,414		25,871,286	
固定資産合計		32,791,633	67.3	35,489,729	67.2
資産合計		48,728,025	100.0	52,798,885	100.0

区分	注記 番号	第52期（平成16年3月31日現在）		第53期（平成17年3月31日現在）	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,805,400		1,883,972	
2 買掛金		1,025,210		1,215,523	
3 一年以内返済 予定の長期借入金				200,000	
4 一年以内償還 予定の社債				4,000,000	
5 未払金		845,372		640,946	
6 未払費用		127,579		135,908	
7 未払法人税等		456,198		540,089	
8 前受金		4,956		10,007	
9 預り金		14,298		15,735	
10 賞与引当金		88,291		124,623	
11 設備関係支払手形		186,285		327,956	
12 その他		84,929		26,094	
流動負債合計		4,638,521	9.5	9,120,858	17.3
固定負債					
1 社債		5,000,000		1,000,000	
2 転換社債		3,738,000		2,361,000	
3 新株予約権付社債				1,470,000	
4 長期借入金		4,000,000		4,700,000	
5 繰延税金負債		210,546		309,750	
6 退職給付引当金		555,408		621,037	
7 その他				52,036	
固定負債合計		13,503,954	27.7	10,513,824	19.9
負債合計		18,142,476	37.2	19,634,683	37.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2	8,604,068	17.7	9,554,568	18.1
1 資本準備金		8,772,032		9,722,532	
資本剰余金合計		8,772,032	18.0	9,722,532	18.4
利益剰余金					
1 利益準備金		655,131		655,131	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		10,810,000		10,910,000	
3 当期末処分利益		1,258,490		1,884,410	
利益剰余金合計		12,723,622	26.1	13,449,542	25.5
その他有価証券評価 差額金		685,647	1.4	891,786	1.7
自己株式	3	199,821	0.4	454,227	0.9
資本合計		30,585,548	62.8	33,164,202	62.8
負債資本合計		48,728,025	100.0	52,798,885	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			15,789,842	100.0	17,773,986	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,835,779			3,266,423		
2 当期製品製造原価	3	9,876,882			11,540,223		
3 当期製品仕入高		2,731,779			3,292,298		
4 他勘定からの受入高	1	283,769			296,916		
合計		16,728,210			18,243,729		
5 他勘定への振替高	2	177,751			441,077		
6 期末製品棚卸高		3,266,423	13,284,035	84.1	4,218,246	13,758,828	77.4
売上総利益			2,505,807	15.9		4,015,157	22.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		27,317			39,460		
2 運搬費		1,167,235			1,080,391		
3 役員報酬		96,195			89,826		
4 従業員給与		306,875			411,537		
5 賞与引当金繰入額		31,047			43,900		
6 退職給付費用		17,780			17,561		
7 減価償却費		9,225			14,690		
8 その他の経費		441,407	2,097,085	13.3	463,450	2,160,819	12.2
営業利益			408,722	2.6		1,854,338	10.4
営業外収益							
1 受取利息	4	121,990			126,679		
2 有価証券利息		348,861			300,500		
3 受取配当金		93,061			71,541		
4 有価証券売却益		479,085			385,231		
5 賃貸料	4	61,204			53,697		
6 雑収入	4	73,003	1,177,206	7.4	35,336	972,987	5.5
営業外費用							
1 支払利息		19,049			23,263		
2 社債利息		110,469			96,703		
3 棚卸資産格下損		26,719			331		
4 雑支出		23,076	179,315	1.1	21,764	142,061	0.8
経常利益			1,406,613	8.9		2,685,263	15.1

	注記 番号	第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42,842	42,842	0.2			
特別損失							
1 固定資産売却損	5	65,949			530,373		
2 有価証券評価損	6	25,451			63,098		
3 投資有価証券売却損		82,148					
4 退職給付会計基準 変更時差異		73,504			73,504		
5 過去勤務債務一括償却損		54,683					
6 棚卸資産評価損		86,778			201,959		
7 出資金評価損		48,599					
8 ゴルフ会員権評価損	7	600					
9 その他の特別損失		10,971	448,685	2.8	92,993	961,930	5.4
税引前当期純利益			1,000,770	6.3		1,723,333	9.7
法人税、住民税及び事業税		525,000			758,000		
法人税等調整額		130,872	394,127	2.5	57,646	700,353	3.9
当期純利益			606,643	3.8		1,022,979	5.8
前期繰越利益			757,507			986,348	
中間配当額			105,659			124,917	
当期末処分利益			1,258,490			1,884,410	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			6,076,614	61.6		7,934,392	68.7
労務費			1,254,029	12.7		1,275,770	11.1
経費							
外注加工費		549,600			483,727		
電力料		240,583			234,943		
減価償却費		976,884			849,668		
その他		769,968	2,537,037	25.7	763,858	2,332,198	20.2
当期総製造費用			9,867,681	100.0		11,542,361	100.0
期首仕掛品棚卸高			17,806			8,605	
合計			9,885,488			11,550,967	
期末仕掛品棚卸高			8,605			10,743	
当期製品製造原価			9,876,882			11,540,223	

- (注) 1. 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。
2. 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(第52期)	(第53期)
賞与引当金繰入額	57,243 千円	80,723 千円
退職給付費用	80,973 千円	67,517 千円

【利益処分計算書】

		第52期 (平成16年6月25日)		第53期 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			1,258,490		1,884,410
合計			1,258,490		1,884,410
利益処分数額					
1 株主配当金		147,142		182,975	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		25,000 (2,100)		40,000 (3,000)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		100,000	272,142	400,000	622,975
次期繰越利益			986,348		1,261,434

重要な会計方針

<p>第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同 左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については、5年による按分額を費用処理している。過去勤務債務(54,683千円)については、一括にて費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 長期性預金は資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することにした。 なお、前期は投資その他の資産の「その他」に100,000千円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は474,574千円増加し、「その他」は同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成16年3月31日現在)	第53期 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,976,447千円</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 42,739,052株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 698,447株</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 676,207千円 立替金 459,249千円</p> <p>5. 保証債務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 興国鋼線索(株) 1,410千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、689,639千円である。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,392,674千円</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 47,043,444株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 1,299,468株</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 484,763千円 立替金 123,198千円</p> <p>5. 保証債務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 興国鋼線索(株) 846千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、812,530千円である。</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 268,369千円</p> <p>2.他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品評価損 110,430千円 加工先有償支給分 24,874千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 37,250千円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、152,931千円である。</p> <p>5. 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 63,686千円</p> <p>6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 25,451千円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額である。</p>	<p>1.他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 226,979千円</p> <p>2.他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品評価損 202,290千円 受託加工品 133,381千円 加工先有償支給分 22,323千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 35,990千円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、107,822千円である。</p> <p>5. 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 建物 113,160千円 機械装置 415,814千円</p> <p>6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 63,098千円</p> <p>7. .</p>

(リース取引関係)

第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)												
取得価額 相当額	101,750	12,600	335,261	449,611	取得価額 相当額	101,750	12,600	297,335	411,685												
減価償却 累計額相 当額	62,047	2,820	214,984	279,852	減価償却 累計額相 当額	79,006	5,340	242,253	326,600												
期末残高 相当額	39,702	9,780	120,277	169,759	期末残高 相当額	22,744	7,260	55,081	85,085												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,951千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>169,759千円</td> </tr> </table>					1年以内	82,808千円	1年超	86,951千円	合 計	169,759千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,681千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,085千円</td> </tr> </table>					1年以内	61,403千円	1年超	23,681千円	合 計	85,085千円
1年以内	82,808千円																				
1年超	86,951千円																				
合 計	169,759千円																				
1年以内	61,403千円																				
1年超	23,681千円																				
合 計	85,085千円																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,285千円</td> </tr> </table>					支払リース料	96,285千円	減価償却費相当額	96,285千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,770千円</td> </tr> </table>					支払リース料	81,770千円	減価償却費相当額	81,770千円				
支払リース料	96,285千円																				
減価償却費相当額	96,285千円																				
支払リース料	81,770千円																				
減価償却費相当額	81,770千円																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第52期 (平成16年3月31日現在)	第53期 (平成17年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,881千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">10,123千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>27,584千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>365,028千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,028千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>469,418千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">469,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>104,390千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	35,881千円	未払事業税	48,490千円	製品(横持費用)	10,123千円	ソフトウェア	8,795千円	退職給付引当金繰入限度超過額	219,319千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,833千円	その他	<u>27,584千円</u>	繰延税金資産小計	<u>365,028千円</u>	繰延税金資産合計	365,028千円	その他有価証券評価差額金	<u>469,418千円</u>	繰延税金負債合計	469,418千円	繰延税金負債の純額	<u>104,390千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,646千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,616千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">7,096千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,624千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">249,190千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>43,032千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>422,674千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">422,674千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>610,549千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">610,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>187,874千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	50,646千円	未払事業税	51,616千円	製品(横持費用)	7,096千円	ソフトウェア	6,624千円	退職給付引当金	249,190千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,467千円	その他	<u>43,032千円</u>	繰延税金資産小計	<u>422,674千円</u>	繰延税金資産合計	422,674千円	その他有価証券評価差額金	<u>610,549千円</u>	繰延税金負債合計	610,549千円	繰延税金負債の純額	<u>187,874千円</u>
賞与引当金	35,881千円																																																
未払事業税	48,490千円																																																
製品(横持費用)	10,123千円																																																
ソフトウェア	8,795千円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	219,319千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	14,833千円																																																
その他	<u>27,584千円</u>																																																
繰延税金資産小計	<u>365,028千円</u>																																																
繰延税金資産合計	365,028千円																																																
その他有価証券評価差額金	<u>469,418千円</u>																																																
繰延税金負債合計	469,418千円																																																
繰延税金負債の純額	<u>104,390千円</u>																																																
賞与引当金	50,646千円																																																
未払事業税	51,616千円																																																
製品(横持費用)	7,096千円																																																
ソフトウェア	6,624千円																																																
退職給付引当金	249,190千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	14,467千円																																																
その他	<u>43,032千円</u>																																																
繰延税金資産小計	<u>422,674千円</u>																																																
繰延税金資産合計	422,674千円																																																
その他有価証券評価差額金	<u>610,549千円</u>																																																
繰延税金負債合計	610,549千円																																																
繰延税金負債の純額	<u>187,874千円</u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	1.8%	IT投資減税	4.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	<u>0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.0%	その他	<u>1.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																
法定実効税率	42.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																
住民税均等割等	1.8%																																																
IT投資減税	4.7%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																
その他	<u>0.5%</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																
住民税均等割等	1.0%																																																
その他	<u>1.8%</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																

(1株当たり情報)

第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	726.93円	1株当たり純資産額	724.12円
1株当たり当期純利益	13.77円	1株当たり当期純利益	23.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第52期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	606,643	1,022,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,643	982,979
期中平均株式数(株)	42,242,593	42,160,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	13,008	12,620
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(13,008)	(12,620)
普通株式増加数(株)	8,343,750	11,144,914
(うち 新株予約権)	()	(168,692)
(うち 新株予約権付社債)	()	(2,966,549)
(うち 転換社債)	(8,343,750)	(8,009,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユーエフジェイホールディングス	1,551	874,764
		(株)池田銀行	98,587	552,087
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	375,375
		ダイソー(株)	1,000,000	346,000
		合同製鐵(株)	570,000	225,150
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	193,766
		セコム(株)	33,000	147,180
		阪神電気鉄道(株)	303,586	125,684
		東京電力(株)	40,140	104,364
		堺化学工業(株)	208,000	102,960
		小林産業(株)	341,000	96,162
		その他61銘柄	3,656,034	1,755,511
		小計	7,667,398	4,899,004
計	7,667,398	4,899,004		

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	社債 双日ホールディングス(株)債	100,000	100,970
		社債 (株)ベスト電器債	100,000	100,836
		社債 鹿島建設(株)債	30,000	30,075
		ユーロ円債 フォード・モータークレジットリパッケージ債	120,000	121,800
		ユーロ円債 新日鉱ホールディングス(株)債	100,000	100,383
		ユーロ円債 クレディ・リヨネ日経平均連動債	50,000	39,680
		小計	500,000	493,744
投資有価証券	その他有価証券	財投機関債 公営企業債	100,000	102,450
		地方債 大阪府債	200,000	201,800
		地方債 神奈川県債	100,000	102,830
		地方債 神戸市債	100,000	99,752
		社債 (株)池田銀行劣後債	2,000,000	2,107,200
		社債 (株)神戸製鋼所債	600,000	660,440
		社債 コスモ石油(株)債	300,000	318,260
		社債 全日本空輸(株)債	300,000	317,800
		社債 三菱自動車工業(株)債	300,000	282,090
		社債 (株)日本航空債	200,000	210,820
		社債 三菱電機(株)債	200,000	209,400
		社債 (株)三井住友銀行劣後債	200,000	205,050
		社債 (株)東京ドーム債	200,000	203,330
		社債 電源開発(株)債	200,000	202,380
		社債 住友金属工業(株)債	100,000	106,360
		社債 東京急行電鉄(株)債	100,000	104,220
		社債 日本テレコム(株)債	100,000	103,650
		社債 (株)三山コーポレーション債	100,000	102,570
		社債 (株)新生銀行劣後債	100,000	101,680
		社債 三菱地所(株)債	100,000	101,330
		社債 大阪瓦斯(株)債	100,000	101,120
		社債 広島ガス(株)債	100,000	101,120
		社債 (株)東京三菱銀行劣後債	100,000	101,040
		社債 東日本旅客鉄道(株)債	100,000	100,710
		社債 東京電力(株)債	100,000	100,346
		社債 住友商事(株)債	100,000	100,270
		社債 三菱商事(株)債	100,000	99,145
		社債 三菱化学(株)債	100,000	98,410
		その他1銘柄	100,000	95,200
		ユーロ円債 シールズ・ファイナンス債	500,000	501,500
		ユーロ円債 大和証券エスエムビーシー(株)ENMAN債	300,000	299,580
		ユーロ円債 Zest Investments債	250,000	258,015

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	ユーロ円債 ノルウェー地方金融公社債	200,000	195,300
		ユーロ円債 MASCOT INVESTMENTS LIMITED債	200,000	172,080
		ユーロ円債 ノルウェー輸出金融公社債	150,000	117,915
		米ドル建債 CDCイクシス・キャピタル・マーケット証券会社債	1,000,000ドル	105,832
		ユーロ円債 新日鉱ホールディングス(株)債	100,000	103,683
		ユーロ円債 ㈱三井住友銀行リパッケージ債	100,000	102,652
		ユーロ円債 (株)みずほコーポレート銀行永久劣後債	100,000	101,459
		ユーロ円債 住友金属工業(株)株式転換可能債	100,232	101,444
		ユーロ円債 ㈱U S E N株式転換可能債	101,280	100,895
		ユーロ円債 Mitsui&Co.Asia Investment Ltd.債	100,000	100,646
		ユーロ円債 欧州復興開発銀行債	100,000	100,100
		ユーロ円債 ㈱インデックスリパッケージ債	100,000	100,000
		ユーロ円債 ㈱S F C Gリパッケージ債	100,000	100,000
		ユーロ円債 丸紅(株)クレジットリンク債	100,000	100,000
		ユーロ円債 日本総合地所(株)リパッケージ債	100,000	99,800
		ユーロ円債 ㈱ロプロリパッケージ債	100,000	99,770
		ユーロ円債 日立造船(株)リパッケージ債	100,000	99,650
		ユーロ円債 ㈱西日本シティ銀行劣後債	100,000	99,490
		ユーロ円債 ソフトバンク(株)リパッケージ債	100,000	99,330
		ユーロ円債 武田薬品工業(株)株式転換可能債	100,224	99,321
		ユーロ円債 ネオン・キャピタル・リミテッド債	100,000	98,832
		ユーロ円債 ジェーピー・モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド債	100,000	98,480
		ユーロ円債 カナダ事業開発銀行債	100,000	98,100
ユーロ円債 藤沢薬品工業(株)株式転換可能債	100,256	97,920		
ユーロ円債 ㈱三井住友フィナンシャルグループ株式転換可能債	100,950	97,911		
その他20銘柄		1,600,990 1,500,000 ポーランドズロティ 500,000スイスフラン	1,460,279	
小計		11,803,932 1,000,000ドル 1,500,000 ポーランドズロティ 500,000スイスフラン	11,950,762	
計		12,303,932 1,000,000ドル 1,500,000 ポーランドズロティ 500,000スイスフラン	12,444,506	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	公社債投資信託 マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,600,000	2,600,000
		証券投資信託 短期公社債ファンド	20,000口	200,080
		小計	2,600,000 20,000口	2,800,080
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	証券投資信託(11銘柄)	90,862.3985口	729,299
		商品投資信託(7銘柄)	779,326	774,695
		投資事業有限責任組合およびこれに類する組合(4銘柄)	474,574	474,574
		優先出資証券(1銘柄)	190口	95,380
		小計	1,253,900 91,052.3985口	2,073,949
計		3,853,900 111,052.3985口	4,874,029	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,224,845	102,050	207,895	6,118,999	2,613,719	222,264	3,505,280
構築物	854,515	35,792	9,362	880,945	547,737	49,709	333,208
機械装置	8,894,280	154,476	208,220	8,840,536	6,781,204	452,766	2,059,331
車両運搬具	56,015	1,500	3,946	53,569	42,696	6,313	10,873
工具器具備品	523,060	18,970	65,212	476,818	407,315	37,086	69,502
土地	2,740,144			2,740,144			2,740,144
建設仮勘定	699,102	591,569	689,052	601,619			601,619
有形固定資産計	19,991,965	904,358	1,183,689	19,712,634	10,392,674	768,140	9,319,960
無形固定資産							
ソフトウェア	467,589	2,000		469,589	179,442	93,717	290,146
特許権	20,000			20,000	11,664	2,500	8,336
無形固定資産計	487,589	2,000		489,589	191,106	96,217	298,482
長期前払費用	13,281	66,859	15,589	64,550			64,550
繰延資産							

(注) 1. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建 物	第二工場製品倉庫	66,100 千円
建 物	西宮社宅	204,872 千円
機 械 装 置	鍍線工場合理化	67,374 千円
機 械 装 置	合金めっき設備(8号)	107,789 千円
建設仮勘定	太径めっき設備(売廃却)	473,276 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (千円)		8,604,068	950,500		9,554,568	(注) 1
うち既発行株式	普通株式 (株)	(42,739,052)	(4,304,392)		(47,043,444)	(注) 2
	普通株式 (千円)	8,604,068	950,500		9,554,568	
	計 (株)	(42,739,052)	(4,304,392)		(47,043,444)	
	計 (千円)	8,604,068	950,500		9,554,568	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	8,772,032	950,500		9,722,532	(注) 1
	計 (千円)	8,772,032	950,500		9,722,532	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	655,131			655,131	
	(任意積立金) 配当準備積立金 (千円)					
	別途積立金 (千円)	10,810,000	100,000		10,910,000	(注) 3
	計 (千円)	11,465,131	100,000		11,565,131	

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換および新株予約権付社債の行使によるものである。

2. 当期末における自己株式数は、1,299,468株である。

3. 任意積立金の増加は、前期の利益処分による別途積立金の積立である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,500	35,600		36,500	35,600
賞与引当金	88,291	124,623	88,291		124,623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成17年3月31日現在)

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	578
預金	
当座預金	233,424
普通預金	1,051
通知預金	1,572,000
定期預金	737,300
小計	2,076,927
合計	2,077,505

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	1,117,346
日鐵商事(株)	403,185
小林産業(株)	221,545
日本鐵板(株)	196,736
住金物産(株)	191,134
その他	1,799,366
合計	3,929,315

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	1,182,660
5月	1,231,200
6月	1,134,540
7月	380,914
合計	3,929,315

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	356,070
日垂企業(株)	261,904
豊田通商(株)	272,408
フルサト工業(株)	219,114
(株)メタルワン	220,860
その他	1,354,012
合計	2,684,371

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,522,896	18,819,258	18,657,784	2,684,371	87.4	50.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．製品

内訳	金額（千円）
普通線材製品	1,364,961
硬鋼線材製品	101,948
亜鉛・着色鉄板製品	141,941
鉚螺・丁番製品	930,095
特殊加工製品	1,673,975
その他	5,323
合計	4,218,246

ホ．原材料

内訳	金額（千円）
普通線材	188,745
焼入硬鋼線材	163,198
薄鋼板	19,571
亜鉛	190,921
その他	114,870
合計	677,307

ヘ．仕掛品

内訳	金額（千円）
普通線	3,726
硬鋼線	2,928
その他	4,088
合計	10,743

ト．貯蔵品

内訳	金額（千円）
梱包材料	12,203
工作材料等	2,935
合計	15,138

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
興国鋼線索(株)	2,535,526
合計	2,535,526

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
合鐵産業(株)	247,027
滋賀ボルト(株)	197,067
三井物産(株)	144,185
大阪亜鉛工業(株)	117,677
浜中ナット販売(株)	86,437
その他	1,091,573
合計	1,883,972

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年 4月	521,824
5月	476,368
6月	550,028
7月	326,658
8月	9,091
合計	1,883,972

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)メタルワン	197,191
興国鋼線索(株)	190,509
阪和興業(株)	133,855
日鐵商事(株)	101,815
滋賀ボルト(株)	79,502
その他	512,648
合計	1,215,523

ハ．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日鐵商事(株)	309,750
浅海電気(株)	6,930
太平工業(株)	2,362
ファステムエンジニアリング	2,182
三浦塗装工業(株)	1,879
その他	4,851
合計	327,956

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年 4月	100,000
5月	111,629
6月	108,331
7月	4,018
8月	3,977
合計	327,956

二．一年以内償還予定の社債

区分	金額（千円）
第2回無担保社債	4,000,000
合計	4,000,000

（注）発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

固定負債

イ．転換社債

区分	金額（千円）
第5回無担保転換社債	2,361,000
合計	2,361,000

（注）発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ロ．長期借入金

区分	金額（千円）
(株)UFJ銀行	1,170,000
(株)東邦銀行	380,000
(株)南都銀行	380,000
(株)肥後銀行	380,000
(株)山口銀行	380,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	380,000
日本生命保険(相)	380,000
(株)中国銀行	250,000
(株)滋賀銀行	250,000
(株)岩手銀行	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	4,700,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月25日 至 平成16年6月30日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づくもの		平成16年7月22日 関東財務局長に提出
(8) 訂正臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づくもの		平成16年7月28日 関東財務局長に提出
(9) 訂正自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月25日 至 平成16年6月30日	平成16年8月11日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月11日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月8日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月8日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月9日 関東財務局長に提出
(15) 半期報告書	(第53期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月7日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月8日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月8日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。